

【議会報告会】

○これまでは競輪事業特別会計から一般会計への繰り出しを行っていなかったと捉えているが、一般会計への繰り出しに伴い、競輪事業への影響は生じないのか。

⇒議員 本市の競輪事業は毎年度収益を上げており、その一部を一般会計に繰り出している。なお、平成28年度の一般会計への繰出額については、1億8千万円を見込んでいる。

⇒議員 これまでに総額470億円程度を一般会計へ繰り出していると思われるが、競輪に対する市民の理解は未だ低いため、イメージアップのためにも一般会計への繰出金の使途を市民に明示すべきであると考えます。

⇒議員 本市の競輪事業は過去に赤字経営に陥った時期があり、事業のあり方について検討を行った。その結果、事業の存続基準を設定するとともに、経営改善のためにナイター競輪の実施を行うこととなり、平成23年頃から毎年度、一般会計への繰り出しを行っている。

○ナイター競輪を実施したことにより、車券売上額は増加したのか。

⇒議員 レースの開催数が増えたことにより、電話投票を含め、車券売上額は増加した。今後は本場での車券売上額をさらに伸ばすべく、来場者数の増加に向けた取り組みを強化するよう、執行部に意見を伝えたところである。

○本市は証明書のコンビニ交付の導入を決定したのか。本市には各地区に市民センターがあり、証明書の交付窓口が充実しているため、コンビニ交付に対する市民ニーズに疑問を感じる。

⇒議員 本市の証明書のコンビニ交付は、平成31年1～3月に導入予定である旨の説明を受けている。コンビニ交付は夜間や休日でも発行可能であるため、地区市民センターへの来訪が困難な方を対象とした新たなサービスであり、マイナンバーによる国民生活の利便性向上に向けたサービスの1つであると捉えている。

○女性起業家育成支援事業について、市内には子育て中の女性や働く場所を求めている女性が人材バンクを立ち上げて積極的な活動を行っており、市民文化局が主催するコミュニティビジネス創生塾にも参加している。起業セミナーだけでなく、積極的な活動を行

う方々と企業とを結び付けるフォーラムなどを行ってはどうか。

⇒議員 いただいた意見は参考にしたい。なお、平成29年度より、起業後の悩みを相談できるよう講座の拡充を図るなど、ニーズを捉えたより手厚い支援を行う予定である。また、ビジネスとしての起業ではない社会貢献や地域課題解決に向けた活動のニーズに対しては、市民文化部の取り組みであるコミュニティビジネス創生塾への橋渡しを行うよう執行部に意見を伝えたとのことである。

○議員よりも市民のほうが、市の実態を把握しているのではないか。例えば、市立四日市病院の看護師は決められたルールどおりの対応であり、市民ニーズに答えられていないと感じるが、議員はこのような実態を知っているのか。

議員の積極的な活動については理解しており、今後もより多くの市民の声を聴いていただきたい。

⇒議員 ご意見として承る。

#### 【シティ・ミーティング】

○資料の配付だけではなく、シティ・ミーティングのテーマとして設定した事項に対しての委員会としての考えや提案を示したうえで市民と議論すべきであると考えており、このようなテーマの設定方法は残念に感じる。

⇒議員 シティ・ミーティングは、市民の意見を聞くことに重きを置いており、一般質問や委員会で市民の意見を反映できるよう、このようなテーマの設定方法としているためご理解願いたい。

○行政側からの提案を審査するだけでなく、議員による提案があってもよいのではないか。特に、本市のコンビナートの再生について、真剣に考える時期であり、具体的な計画をもって取り組む必要があると考える。

⇒議員 常任委員会は行政側から上程される予算案や議案の審査が主な役割であり、シティ・ミーティングのテーマに対し、委員会としての統一した考え方を示すことは困難であるが、本市議会では市政に関する諸課題や政策を研究するために、議員政策研究会を設置しており、いただいた意見を生かすことができるのではないかと考える。

○東日本大震災後、津波被害に備えて、津市では内陸部の工業団地に多くの企業が進出した。本市においても、津波による被害が想定されているが、どのような産業配置にすべきと考えているのか。加えて、本市は企業誘致できる工業団地が不足しているが、現時点において計画はあるのか。また、臨海部における水素活用検討事業として平成 28 年度に 700 万円の予算が計上され、平成 29 年度においても増額されているが、このような新しい取り組みを行うに至った理由を聞きたい。

⇒議員 本市においても津波への対策は必要であり、特に、沿岸部のコンビナート地域においては、浸水防止対策を講ずる必要があると考える。また、従業員の避難先としてポートビルを活用できるのではないかと考える。

市長は、石油精製過程で副生成物として発生する水素に着目し、成長産業としての方向性を示しているため、今後、積極的な研究が進むと思われる。また、植物をナノレベルまで加工した新技術が完成しており、商用化を大いに期待しているが、指摘のとおり本市では工業用地が不足している。そのため、内陸型の工業団地が必要であると考えており、商用生産まで可能な新たな産業配置を早急に推進すべきであると考える。

⇒議員 市長は、新産業の育成についての方向性を示しており、特に、コンビナートを持つ地域として水素エネルギーの利用に着目していることから、調査費が増額となったのではないかと考える。

○本市においては過去に、貨物輸送をトラックから鉄道や海運輸送に転換するモーダルシフトの検討を行っていたが、現在は議論がなされていない。他都市との差別化や災害への対策として、ぜひ議会で議論してほしい。

⇒議員 昨今の運輸業界における人手不足に伴い、モーダルシフトは特に注目されている分野である。いただいた意見を参考に、議会としてもぜひ着目していきたいと考える。

○伝統産業である萬古焼から、災害時に役立つ防災土鍋が開発された。災害時に活用できる地場産品として、行政側から全国に情報発信することにより、地場産業の発展につながるのではないかと。萬古焼業界だけの努力だけでなく、行政、市民が一丸となって取り組んでもらいたい。また、市民自体も商品の存在を認識していないため、行政側からの積極的なPRに努めてほしい。

○萬古焼は、日本六古窯サミットに入っておらず、また、ばんこの里会館も運営状況が厳しいと聞く。地場製品のPRは関係者の努力だけでは困難である。

○本市は、地場製品のPR方法が上手くないと感じる。また、市民自身の地場製品に対する認知度が低いことも課題である。例えば、「土鍋を使おう条例」や「急須でかぶせ茶を飲もう条例」といった市民が興味を持つ条例を制定し、市民の意識を変えることも効果的と考える。

○自分自身が支持している地場製品は多くの人に知ってほしいと思うため、他県の知人に贈るなど、個人的なPR活動を行っている。しかし、他県の方が地場産品を買おうとしても、本市の高速道路のサービスエリアには販売されていないと聞いた。

⇒議員 防災土鍋は議会の一般質問においても取り上げられ、議員一同認識している。また、本市では平成28年度より観光・シティプロモーション課を設置し、様々なイベントで本市の地場産品などのシティセールス、シティプロモーションを行っている。

⇒議員 市民自身が地場産品を支持するという視点については、重要であると感じた。また、防災土鍋については、防災訓練で活用し、積極的に取り組みを進める地区もある。なお、高速道路のサービスエリアに地場産品を取り扱っていないことは認識していなかったため、もっと市民の声を聴く必要があると感じた。

⇒議員 本市では、東京の三重テラスでシティプロモーションイベントを実施しており、昨年は土鍋を使った大矢知手延素麺の調理イベントを実施し、好評を博した。このような活動を継続するよう提案したい。

○大企業では、災害に備えてBCPを策定しているが、自営業や中小企業はBCPの策定に至っていないと思われるため、行政側からの積極的な啓発をお願いしたい。

⇒議員 ご意見として承る。

○橋北交流会館内に設置された企業OB人材センターについて、橋北地区の企業だけでなく、中小企業を含めた多くの方に施設を利用してもらえるよう、地域も協力するので、議員にもぜひ協力をお願いしたい。

⇒議員 ご意見として承る。